

# 四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

**アーバンライフ** 株式会社

E 0 3 9 4 6

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**アーバンライフ** 株式会社

## 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	アーバンライフ株式会社
【英訳名】	URBAN LIFE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許 斐 信 男
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号
【電話番号】	078-452-0668（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山 本 敏 之
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号
【電話番号】	078-452-0668（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山 本 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結累計期間	第45期 第2四半期連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,147,628	1,080,296	2,352,913
経常利益 (千円)	172,555	191,143	354,350
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	141,781	178,243	△291,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,982	177,963	△291,088
純資産額 (千円)	467,317	1,022,119	844,176
総資産額 (千円)	22,895,017	12,687,943	12,969,198
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額(△) (円)	6.31	5.66	△11.44
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.0	8.1	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,056	168,450	7,446,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,428	△38,564	△244,313
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△100,000	△350,020	△6,808,041
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	817,716	1,059,867	1,280,001

回次	第44期 第2四半期連結会計期間	第45期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.32	2.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第44期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和等の経済政策による円安・株高を背景に企業業績が好転し、また、個人消費も底堅く推移しております。一方で欧州景気の低迷や中国その他の新興国経済状況の不透明感に加え、国内においても原材料等の価格高騰懸念、消費増税後の需要減退懸念等予断の許さない状況となっております。

不動産業界においては、新築分譲物件の新規発売戸数が大幅に増加し、契約率も堅調であり、中古住宅物件も含め、消費増税前の駆け込み需要も相俟って取引の拡大傾向で推移しております。賃貸物件ではオフィスビルの空室率は改善基調となり、賃料相場も一部のビジネス地区では上昇しておりますが、市場動向については引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは京阪神地域において地元密着型の事業展開を行い、不動産賃貸事業の収益力向上、販売代理・仲介事業の営業力強化及び不動産管理事業の管理戸数拡大をめざしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高10億80百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益2億39百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益1億91百万円（前年同期比10.8%増）、四半期純利益1億78百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、不動産販売事業の金額的重要性が乏しくなったため、報告セグメントの区分については、当該事業をその他の事業に含めて記載する方法に変更しております。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、東神戸センタービル（神戸市東灘区）の稼働率が向上したものの、転貸物件の賃貸借契約終了による減収等があったことから、売上高は6億17百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は2億53百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

#### 〔販売代理・仲介事業〕

販売代理・仲介事業におきましては、販売代理部門の新規受託物件の契約数が増加し、また、売買仲介部門の取扱高が増加したことから、売上高は3億14百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は42百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

#### 〔不動産管理事業〕

不動産管理事業におきましては、管理戸数は増加したものの入居率が伸び悩み、売上高は1億6百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は16百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

#### 〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、前連結会計年度にリゾートマンション付帯事業から撤退したこと等により、売上高は41百万円（前年同期比62.7%減）、営業利益は13百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は126億87百万円（前連結会計年度末比2億81百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により14億48百万円（同2億35百万円減）、固定資産は、減価償却の実施等により112億39百万円（同45百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債が短期借入金の返済や未払金の減少等により110億69百万円（同5億8百万円減）、固定負債が賃貸預り保証金の増加等により5億95百万円（同49百万円増）となりました。

また、純資産は四半期純利益の計上等により10億22百万円（同1億77百万円増）となり、その結果、自己資本比率は8.1%（同1.6ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、10億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億68百万円（前年同期比68百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1億91百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、38百万円（前年同期比29百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、3億50百万円（前年同期比2億50百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出3億50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,513,000	31,513,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	31,513,000	31,513,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	31,513,000	—	3,405,000	—	405,000



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	20,360	64.61
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,252	7.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,120	3.55
出口三郎	長野県松本市	481	1.53
戸谷康信	名古屋市昭和区	354	1.12
前田正治	大阪市生野区	242	0.77
タカラ興産株式会社	大阪市中央区南新町二丁目4番14号	217	0.69
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	207	0.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	205	0.65
北愛知リース株式会社	名古屋市北区若葉通一丁目38	145	0.46
計	—	25,583	81.18

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,406,000	31,406	—
単元未満株式	普通株式 72,000	—	—
発行済株式総数	31,513,000	—	—
総株主の議決権	—	31,406	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式522株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーバンライフ株式会社	神戸市東灘区本山南 町八丁目6番26号	35,000	—	35,000	0.11
計	—	35,000	—	35,000	0.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,380,001	1,159,867
受取手形及び売掛金	191,106	187,515
有価証券	30,420	30,198
販売用不動産	—	16,163
その他	86,789	59,182
貸倒引当金	△4,775	△4,854
流動資産合計	1,683,541	1,448,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,279,014	5,230,467
土地	5,377,248	5,377,248
その他（純額）	39,671	45,629
有形固定資産合計	10,695,935	10,653,345
無形固定資産		
借地権	243,286	243,286
その他	29,812	27,015
無形固定資産合計	273,098	270,301
投資その他の資産		
投資有価証券	175,166	174,948
その他	*1 141,455	*1 141,276
投資その他の資産合計	316,622	316,224
固定資産合計	11,285,656	11,239,871
資産合計	12,969,198	12,687,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,288	52,497
短期借入金	10,900,000	10,550,000
未払法人税等	38,221	19,082
前受金	191,641	194,228
預り金	245,339	181,797
その他	143,062	72,231
流動負債合計	11,578,553	11,069,838
固定負債		
退職給付引当金	195,704	206,343
繰延税金負債	603	361
その他	350,161	389,281
固定負債合計	546,468	595,986
負債合計	12,125,022	11,665,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,405,000	3,405,000
資本剰余金	712,631	712,546
利益剰余金	△3,267,204	△3,088,960
自己株式	△7,312	△7,248
株主資本合計	843,114	1,021,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,062	781
その他の包括利益累計額合計	1,062	781
純資産合計	844,176	1,022,119
負債純資産合計	12,969,198	12,687,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,147,628	1,080,296
売上原価	384,111	357,713
売上総利益	763,516	722,583
販売費及び一般管理費	※1 489,979	※1 483,168
営業利益	273,537	239,415
営業外収益		
受取利息	676	1,183
受取賃貸料	1,918	—
還付加算金	1,035	784
その他	2,061	1,061
営業外収益合計	5,691	3,028
営業外費用		
支払利息	105,472	50,953
その他	1,201	347
営業外費用合計	106,673	51,300
経常利益	172,555	191,143
特別損失		
事務所移転費用	※2 13,634	—
特別損失合計	13,634	—
税金等調整前四半期純利益	158,920	191,143
法人税、住民税及び事業税	17,138	12,900
法人税等合計	17,138	12,900
少数株主損益調整前四半期純利益	141,781	178,243
四半期純利益	141,781	178,243

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	141,781	178,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	△280
その他の包括利益合計	200	△280
四半期包括利益	141,982	177,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,982	177,963
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	158,920	191,143
減価償却費	87,610	82,925
引当金の増減額(△は減少)	5,451	10,143
受取利息及び受取配当金	△676	△1,183
支払利息	105,472	50,953
固定資産除却損	9,538	—
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	20,193	39,120
売上債権の増減額(△は増加)	11,860	3,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,034	△16,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,670	△7,790
預り金の増減額(△は減少)	△179,299	△63,542
その他	6,128	△39,167
小計	208,494	250,030
利息及び配当金の受取額	672	1,097
利息の支払額	△104,902	△51,538
法人税等の支払額	△4,206	△31,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,056	168,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△18,536	△38,734
その他	108	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,428	△38,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△350,000
その他	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,000	△350,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,371	△220,133
現金及び現金同等物の期首残高	886,088	1,280,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 817,716	※ 1,059,867

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期滞留債権	1,010千円	435千円

2 当社は、資金調達の機動性と安定性を高め、資金効率の向上、金融費用の軽減を図るため、親会社の森トラスト株式会社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメント総額	10,900,000千円	10,550,000千円
借入実行残高	10,900,000	10,550,000
差引額	—	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	40,133千円	38,636千円
従業員給料	247,484	253,101
退職給付費用	16,190	13,194
業務委託費	25,595	22,165

※2 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
固定資産除却損	9,538千円
原状回復費用	2,700
その他引越関連費用	1,396
計	13,634



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	917,716千円	1,159,867千円
預入期間が3カ月超の定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	817,716	1,059,867

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産賃貸	販売代理・ 仲介	不動産管理	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	651,919	267,901	116,771	111,036	1,147,628	—	1,147,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,444	—	9,671	12,850	27,965	(27,965)	—
計	657,363	267,901	126,442	123,886	1,175,594	(27,965)	1,147,628
セグメント利益	263,819	37,381	18,539	15,909	335,649	(62,112)	273,537

(注) 1. セグメント利益の調整額△62,112千円には、セグメント間取引消去38,515千円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△100,627千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産賃貸	販売代理・ 仲介	不動産管理	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	617,173	314,765	106,985	41,372	1,080,296	—	1,080,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,713	—	9,882	8,850	22,445	(22,445)	—
計	620,886	314,765	116,867	50,222	1,102,742	(22,445)	1,080,296
セグメント利益	253,158	42,309	16,410	13,783	325,661	(86,246)	239,415

(注) 1. セグメント利益の調整額△86,246千円には、セグメント間取引消去796千円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△87,042千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「不動産販売」事業の金額的重要性が乏しくなったため、報告セグメントの区分については、当該事業を「その他」の事業に含めて記載する方法に変更しております。

変更後の報告セグメントにつきましては、従来の「不動産販売」、「不動産賃貸」、「販売代理・仲介」、「不動産管理」、「その他」の5事業区分から、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸」、「販売代理・仲介」、「不動産管理」、「その他」の4事業区分としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円31銭	5円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	141,781	178,243
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	141,781	178,243
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,478,477	31,477,661

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

前連結会計年度末からの変動はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

アーバンライフ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーバンライフ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーバンライフ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【会社名】	アーバンライフ株式会社
【英訳名】	URBAN LIFE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許 斐 信 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長許斐信男は、当社の第45期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。